



平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社ピクセラ 上場取引所 東
 コード番号 6731 URL http://www.pixela.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤岡 浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池本 敬太 (TEL) 06(6633) 3500
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績(平成28年10月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	1,629	18.7	△63	—	△80	—	△83	—
28年9月期第3四半期	1,372	△40.3	△323	—	△380	—	△387	—

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 △71百万円 (—%) 28年9月期第3四半期 △376百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	△2.76	—
28年9月期第3四半期	△18.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	2,638	2,114	80.1
28年9月期	1,240	686	54.1

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 2,114百万円 28年9月期 670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日~平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,399	26.2	42	—	10	—	4	—	0.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期3Q	43,678,981株	28年9月期	28,678,981株
29年9月期3Q	118,712株	28年9月期	118,712株
29年9月期3Q	30,422,906株	28年9月期3Q	21,403,992株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は16億29百万円(前年同期比18.71%増)、営業損失63百万円(前年同期は営業損失3億23百万円)、経常損失80百万円(前年同期は経常損失3億80百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億87百万円)となりました。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

〔AV関連事業〕

回線事業者向けワイヤレステレビチューナーにおきましては、次機種への移行により受注、売上ともに減少いたしました。引き続きIoT事業との融合である4K映像対応のセットトップボックス(STB)の開発をおこない、量産体制への準備を進めました。次世代STBとして家庭内の様々なIoT機器をインターネット環境に接続するためのゲートウェイ機能や、スマートフォンや専用端末でのみ視聴できるVR映像を家庭用のテレビでも視聴できるようにする機能、さらにAIを使った視聴番組のお勧め機能等、既存ビジネスと新規ビジネスを融合させた製品の開発を継続して進めております。

パソコン向けテレビキャプチャーは、競合メーカーの事業撤退などにより当社のシェアが拡大し、増収となりました。

リテール製品に関しましては、既存商品の売上の増加とモバイル向けテレビチューナー関連の新製品の販売好調により、増収となりました。

また、オンラインショップ4店舗におきましても、モバイル向けテレビチューナー関連の新製品の販売が好調に推移し、増収となりました。

ビデオカメラ向けの画像編集アプリケーションに関しましては、ビデオカメラ市場の縮小によりロイヤルティ、開発案件ともに減少いたしました。

一方、新規事業の柱のひとつであるIoT関連事業では、前連結会計年度に発売したSIMフリー対応のLTE対応USBドングルが、ファームウェアのアップデートで機能拡張をおこなったことが功を奏し、引き続き売上を伸ばしました。また、法人向けサービスへの導入も増加し、収益改善に貢献しております。

また、「Conteホームサービス」は、一般家庭で離れた場所から家の監視や家族の見守りを手軽に導入できるサービスとして展開し、市場認知の向上による住宅関連メーカーや民泊事業者などからの引き合いに伴い、受託開発案件の商談が増加しております。

さらに、通信事業の一つとしてMVNO(仮想移動体通信事業者)事業を開始し「ピクセラモバイル」を立ち上げました。「通信をもっと身近に」をコンセプトにデータ通信のみを対象とし、LTEドングルとのセット販売による月額業界最安値を謳い、サービスを展開した結果、多くのユーザーから支持を受け、収益改善に貢献することとなりました。

これらの結果、売上高は16億9百万円(前年同期比30.4%増)、セグメント利益(営業利益)は3億13百万円(前年同期はセグメント利益7百万円)となりました。

〔光触媒関連事業〕

光触媒関連事業では、ブルネイ政府との省エネ実証実験および共同研究が終了し、清算を行いました。

この結果、売上高は20百万円(前年同期比85.1%減)、セグメント利益(営業利益)は0百万円(前年同期比91.2%減)となりました。

(注) 各セグメントのセグメント利益(営業利益)は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用3億77百万円(前年同期比11.4%増)を配分する前の金額であります。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億98百万円増加し、26億38百万円となりました。これは主に、現金及び預金が13億95百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、5億24百万円となりました。これは主に、短期借入金が50百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)が16百万円、転換社債型新株予約権付社債(1年内償還予定を含む)が40百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ14億28百万円増加し、21億14百万円となりました。これは新株予約権の行使による新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ7億57百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,799	1,780,396
受取手形及び売掛金	368,700	241,452
電子記録債権	79,003	105,774
商品及び製品	94,661	74,765
仕掛品	28,188	46,696
原材料及び貯蔵品	94,448	95,317
その他	42,663	43,325
流動資産合計	1,092,465	2,387,729
固定資産		
有形固定資産	9,384	53,444
無形固定資産		
ソフトウェア	9,226	41,871
ソフトウェア仮勘定	18,360	-
電話加入権	817	-
無形固定資産合計	28,403	41,871
投資その他の資産		
投資有価証券	5,642	53,102
営業保証金	4,324	5,824
保険積立金	4,225	4,380
敷金	69,022	69,022
その他	21,803	20,559
貸倒引当金	△15,806	△15,806
投資その他の資産合計	89,210	137,081
固定資産合計	126,998	232,397
繰延資産		
社債発行費	418	-
株式交付費	13,644	14,784
新株予約権発行費	6,550	3,870
繰延資産合計	20,613	18,655
資産合計	1,240,077	2,638,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,929	291,869
短期借入金	50,000	-
役員からの短期借入金	10,546	-
1年内返済予定の長期借入金	16,180	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	40,816	-
未払金	39,564	38,785
未払費用	53,484	65,401
未払法人税等	11,514	15,027
未払消費税等	-	32,396
前受金	34,851	39,343
その他	4,822	8,865
流動負債合計	525,711	491,689
固定負債		
繰延税金負債	1,070	5,456
資産除去債務	26,926	26,940
固定負債合計	27,996	32,397
負債合計	553,707	524,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,944	2,807,619
資本剰余金	948,653	1,706,328
利益剰余金	△2,203,604	△2,287,562
自己株式	△125,038	△125,038
株主資本合計	669,955	2,101,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914	13,197
その他の包括利益累計額合計	914	13,197
新株予約権	15,500	150
純資産合計	686,369	2,114,695
負債純資産合計	1,240,077	2,638,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,372,923	1,629,780
売上原価	1,061,846	1,088,477
売上総利益	311,077	541,302
販売費及び一般管理費	634,989	604,789
営業損失(△)	△323,911	△63,487
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	98	1,074
違約金収入	-	6,000
広告料収入	105	3,381
雑収入	364	1,135
営業外収益合計	585	11,599
営業外費用		
支払利息	1,396	463
支払手数料	30,036	14,350
為替差損	4,483	3,136
投資事業組合運用損	5,697	-
株式交付費償却	5,760	5,957
貸倒引当金繰入額	7,705	-
その他	1,689	4,876
営業外費用合計	56,770	28,785
経常損失(△)	△380,096	△80,672
特別損失		
投資有価証券評価損	3,792	-
特別損失合計	3,792	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△383,888	△80,672
法人税、住民税及び事業税	4,167	3,952
法人税等調整額	△78	△667
法人税等合計	4,089	3,284
四半期純損失(△)	△387,977	△83,957
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△387,977	△83,957

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△387,977	△83,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,095	12,283
その他の包括利益合計	11,095	12,283
四半期包括利益	△376,882	△71,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△376,882	△71,673
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、5期連続の営業損失を計上しており、これまで新規事業の早期収益化、固定費の削減などの施策を実施してまいりました。これにより第2四半期連結累計期間においては42,480千円の営業利益を計上し黒字化を果たしましたが、継続的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換には至っておらず、当第3四半期連結累計期間においては63,487千円の営業損失となりました。継続的に営業利益、営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換には時間を要することが見込まれるため、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

(1) 事業の方向性

当社グループでは、従来より新規事業としてIoT、自動多言語翻訳、AR/VRの3つの分野へ集中して投資を行い、開発が完了した一部製品の販路開拓に取り組んで参りましたが、既存事業の減収を補うには至っておりません。このような状況を踏まえ、当連結会計年度より、今後市場が拡大し、創業以来培ってきた当社の技術力が生かせる市場であるAI、4Kテレビ、防災市場をさらに新たなターゲットと定め、積極的に開発投資を行っていくことにより市場での地位をできる限り早く確保することを目指しております。またMVNO(仮想移動体通信事業者)事業を開始したことを皮切りに通信事業に参入し、さらなる安定した収益基盤を作ることを目指しております。

当社グループでは、製品開発の加速及び生産性の向上、新たな顧客に対する営業活動の強化及び他社との協業体制の構築により、これらの事業の早期の収益貢献を図って参ります。

(2) コスト削減の継続

従来より役員報酬の減額、人件費の削減への取り組みは継続的に行い、経費の圧縮に努めておりますが、さらに当連結会計年度より、開発コストの管理を効率的に行えるシステムを本格稼働させており、開発スケジュールの短縮による早期の新商品リリースに取り組み、さらなるコスト削減に努めて参ります。

(3) 開発資金の確保

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により15億円を調達し、新規事業への積極投資に充当しております。当第3四半期連結累計期間末において未行使の新株予約権がすべて行使された場合は、さらに5億円の資金調達が可能であり、引き続きこれら資金を積極的に活用し、新規事業の早期の収益化と財務状況の改善を目指してまいります。

以上の施策を実施することにより、新たな収益基盤の確保と経営の安定化を図り、当該状況の解消に努めてまいります。

しかしながら、これらの施策は実施途上であり、また、新株予約権の行使状況及び新規事業の今後の進捗状況や営業活動等により収益が計画どおり改善しない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が258,739千円及び資本準備金が258,739千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,853,868千円、資本剰余金が752,577千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が757,675千円及び資本準備金が757,675千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,807,619千円、資本剰余金が1,706,328千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV 関連事業	光触媒 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,234,229	138,693	1,372,923	—	1,372,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,234,229	138,693	1,372,923	—	1,372,923
セグメント利益	7,872	7,241	15,114	—	15,114

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	15,114
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△339,026
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△323,911

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV 関連事業	光触媒 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,609,170	20,609	1,629,780	—	1,629,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,609,170	20,609	1,629,780	—	1,629,780
セグメント利益	313,538	637	314,176	—	314,176

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	314,176
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△377,663
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△63,487

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、5期連続の営業損失を計上しており、これまで新規事業の早期収益化、固定費の削減などの施策を実施してまいりました。これにより第2四半期連結累計期間においては42,480千円の営業利益を計上し黒字化を果たしましたが、継続的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換には至っておらず、当第3四半期連結累計期間においては63,487千円の営業損失となりました。継続的に営業利益、営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換には時間を要することが見込まれるため、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

(1) 事業の方向性

当社グループでは、従来より新規事業としてIoT、自動多言語翻訳、AR/VRの3つの分野へ集中して投資を行い、開発が完了した一部製品の販路開拓に取り組んで参りましたが、既存事業の減収を補うには至っておりません。このような状況を踏まえ、当連結会計年度より、今後市場が拡大し、創業以来培ってきた当社の技術力が生かせる市場であるAI、4Kテレビ、防災市場をさらに新たなターゲットと定め、積極的に開発投資を行っていくことにより市場での地位をできる限り早く確保することを目指しております。またMVNO(仮想移動体通信事業者)事業を開始したことを皮切りに通信事業に参入し、さらなる安定した収益基盤を作ることを目指しております。

当社グループでは、製品開発の加速及び生産性の向上、新たな顧客に対する営業活動の強化及び他社との協業体制の構築により、これらの事業の早期の収益貢献を図って参ります。

(2) コスト削減の継続

従来より役員報酬の減額、人件費の削減への取り組みは継続的に行い、経費の圧縮に努めておりますが、さらに当連結会計年度より、開発コストの管理を効率的に行えるシステムを本格稼働させており、開発スケジュールの短縮による早期の新商品リリースに取り組み、さらなるコスト削減に努めて参ります。

(3) 開発資金の確保

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により15億円を調達し、新規事業への積極投資に充当しております。当第3四半期連結累計期間末において未行使の新株予約権がすべて行使された場合は、さらに5億円の資金調達が可能であり、引き続きこれら資金を積極的に活用し、新規事業の早期の収益化と財務状況の改善を目指してまいります。